

2018・2019・2020 年度

鹿児島県設備投資計画調査

製造業は堅調ながら全産業では一服

《2019 年度計画 7.4%減》
～非製造業が4年ぶりに減少に転じる～

・調査要領

・調査結果

- 1．鹿児島県 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画（総括）
- 2．鹿児島県 2018・2019 年度設備投資実績・計画の概要
- 3．2018 年度全国・鹿児島県業種別動向
- 4．2019 年度全国・鹿児島県業種別動向
- 5．鹿児島県内企業動向

2019 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

．調査要領

1．調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2018年度の設備投資実績及び2019年度、2020年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2．調査の概要

（1）調査時点

2019年6月24日

（2）調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

（3）調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3．回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	鹿児島県
調査対象社数	9,849社	839社	161社
回答社数	5,925社	569社	96社
回答率	60.2%	67.8%	59.6%

4．鹿児島県の設備投資集計対象（合計216社）

本調査における鹿児島県の設備投資とは、鹿児島県に本社を有するか否かを問わず、回答企業5,925社のうち、鹿児島県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

・調査結果

1. 鹿児島県 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画（総括）

（1）全産業動向

	2017実績 %	今回調査		(参考) 2020計画 %
		2018実績 %	2019計画 %	
全産業	21.4	12.1	7.4	19.7
(同除電力)	26.6	1.7	11.7	10.1
製造業	24.9	19.3	0.0	33.9
非製造業	20.1	8.8	11.0	34.6
(同除電力)	27.6	8.7	20.2	3.2

（2）業種別動向

	2018・2019年度対比（216社）					
	2018年度実績		2019年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	626	100.0	580	100.0	7.4	7.4
(同上除電力)	489	78.1	432	74.5	11.7	9.1
製造業	206	32.8	206	35.5	0.0	0.0
食品	95	15.1	77	13.3	18.3	2.8
窯業・土石	27	4.3	40	6.9	48.0	2.1
一般機械	25	4.0	23	4.0	8.6	0.3
その他	59	9.4	65	11.2	11.0	1.0
非製造業	421	67.2	374	64.5	11.0	7.4
(同上除電力)	283	45.2	226	39.0	20.2	9.1
卸売・小売	147	23.5	62	10.7	57.9	13.6
運輸	56	9.0	52	8.9	8.2	0.7
電力・ガス	150	24.0	165	28.5	10.0	2.4
その他	67	10.7	95	16.4	42.8	4.6

2 . 鹿児島県 2018 ・ 2019 年度設備投資実績 ・ 計画の概要

(1) 2018 年度実績

・ 2018 年度の設備投資実績は、製造業は 2 年連続で増加し、また非製造業も 3 年連続で増加したことから、全産業で 3 年連続の増加となった (前年度比 12.1% 増)。

・ 製造業は、工場建設や用地取得等で能力増強投資のあった食品および一般機械が全体の伸び率を引き上げたが、その他の製造業は概ね横ばい～低調であった (同 19.3% 増)。

・ 非製造業は、新規出店・建設が一服した不動産、通信・情報等では減少となったものの、電力・ガスの再生可能エネルギー関連投資等が寄与し、非製造業全体でも増加となった (同 8.8% 増)。

(2) 2019 年度計画

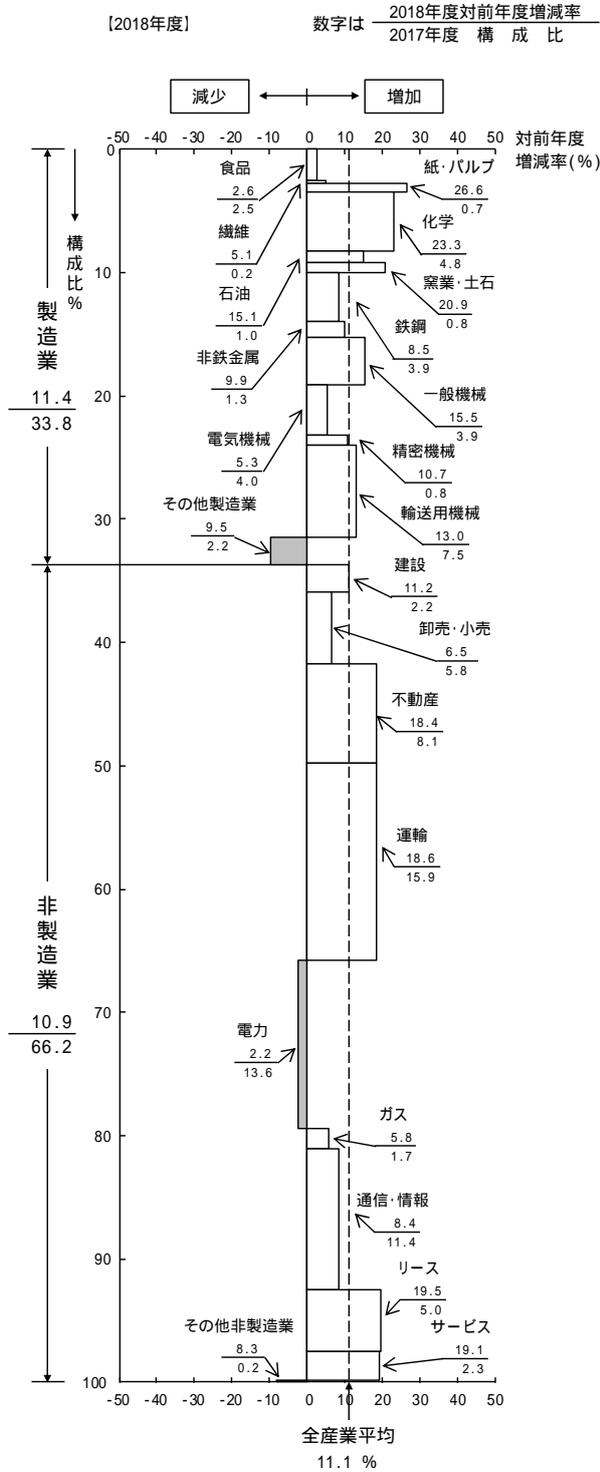
・ 2019 年度の設備投資計画は、製造業は横ばいとなるものの、非製造業が 4 年ぶりに減少に転じることから、全産業でも 4 年ぶりの減少となる見込み (同 7.4% 減)。

・ 製造業は、石油、電気機械等、一部業種で小規模ながら顕著な伸びとなるが、食品での設備投資がやや減少に転じることから、全体では横ばいとなる。

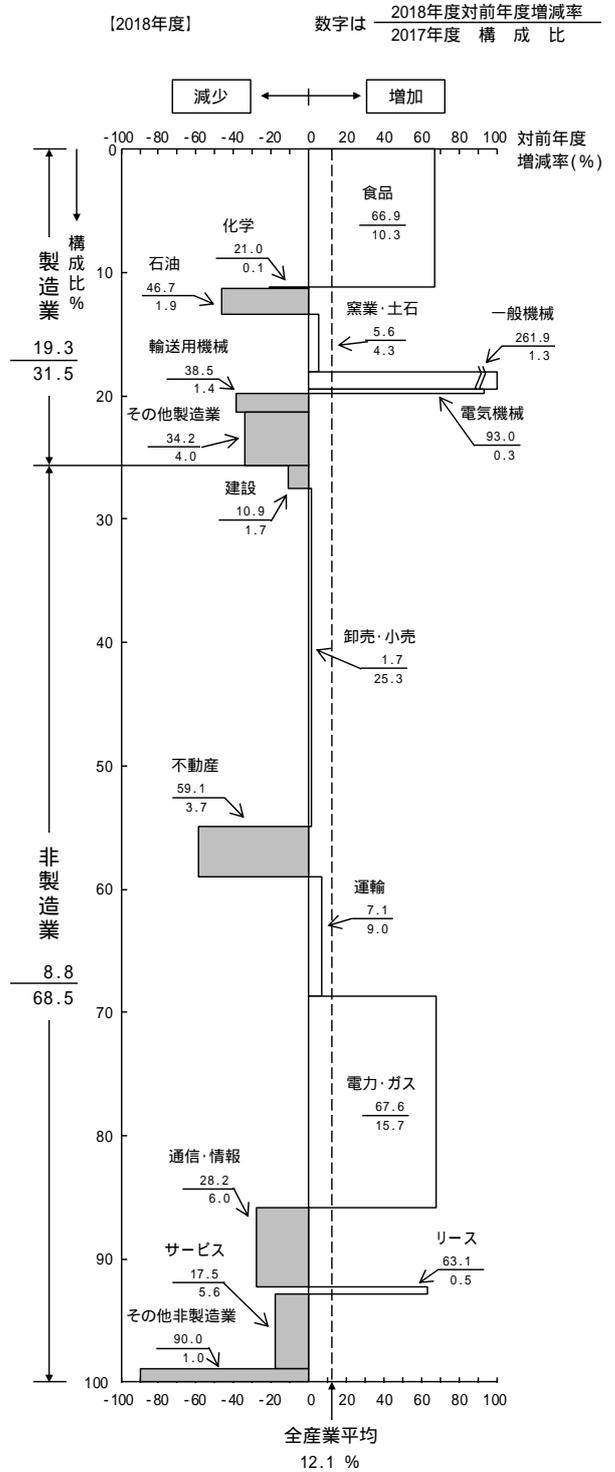
・ 非製造業は、電力・ガスやサービスが引き続き堅調に推移するも、工場新設のピークを越える卸売・小売が全体を引き下げ、4 年ぶりの減少となる (同 11.0% 減)。

3. 2018年度全国・鹿児島県業種別動向

【全国】



【鹿児島県】

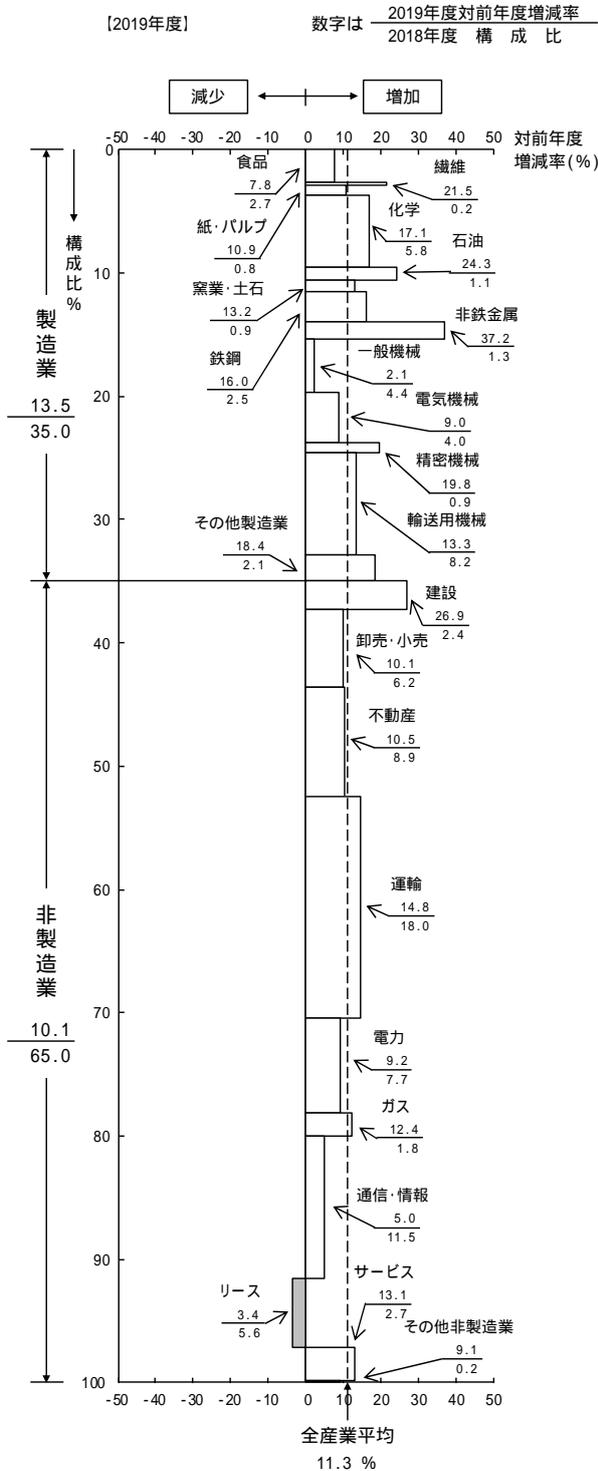


(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

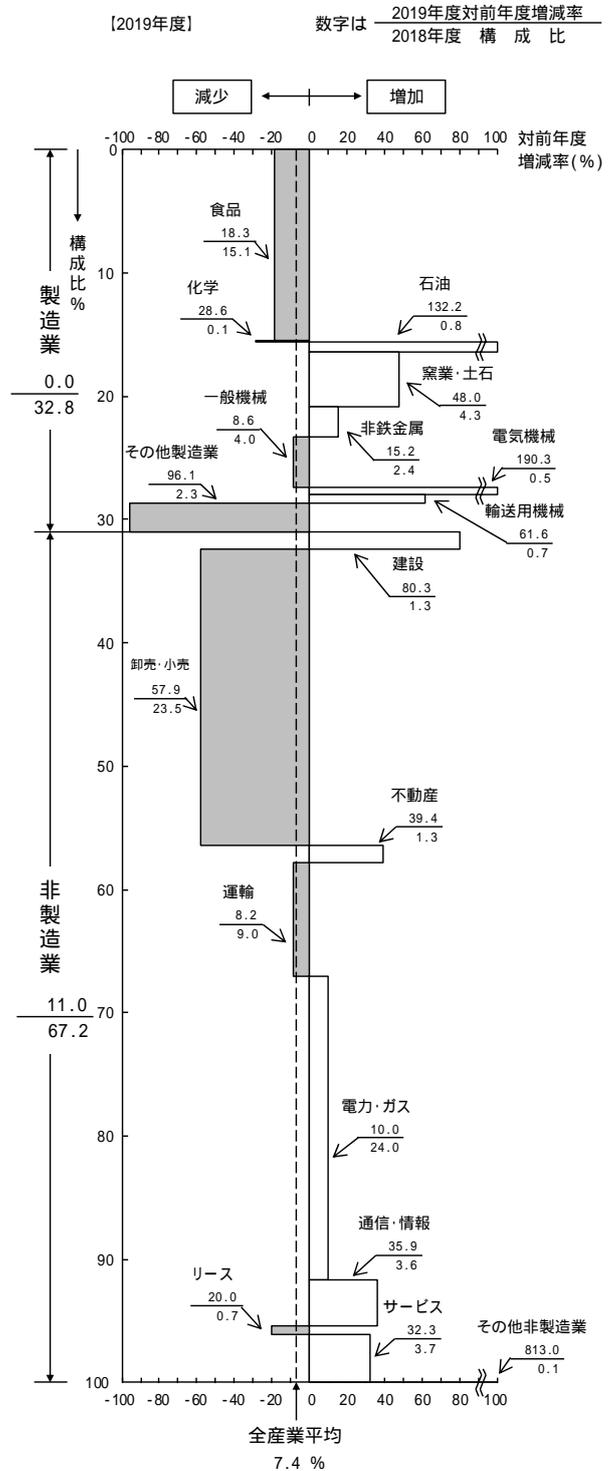
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 2019年度全国・鹿児島県業種別動向

【全国】



【鹿児島県】



5 . 鹿児島県内企業動向

	2018年度実績		2019年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	144	29.7	118	25.9	18.2	5.4
非製造業	341	70.3	337	74.1	1.1	0.8
合計	485	100.0	455	100.0	6.2	6.2

(注) 県内企業：鹿児島県に本社を置く企業

・2019年度の鹿児島県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業とも伸び率は減少し(前年度比6.2%減)全産業でも3年ぶりの減速となるが、過去2年の実績値が75.3%増、7.4%増と増加した上での小幅減少であることから、投資金額自体は引き続き高水準となっている。

・製造業は、食品の能力増強投資減速が減少の主な要因(同18.2%減)。

・非製造業は、再生可能エネルギー関連投資が堅調に推移する電力・ガスの増加を、卸売・小売、運輸の減速が相殺する形でやや減少となる(同1.1%減)。

©Development Bank of Japan Inc.2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

<https://www.dbj.jp/>

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

